

新型コロナウイルス感染症に対する

可児市総合支援対策

【 第3弾 6月補正予算 】

～ 総合支援対策の5つの柱 ～

第1 雇用の維持と事業の継続のための支援

経済活動の急速な縮小に伴い、中小・小規模事業者や飲食店、個人事業主等を取り巻く環境は非常に厳しく、事業の継続や雇用の維持が危ぶまれるため、県と連携して休業協力金の一部負担や国の助成金にさらに上乗せして助成する等、積極的に支援します。

第2 生活に困っている世帯や個人等に対する支援

休業等により収入が減少し、生活に困っている方、不安を抱えている方に対し、一定の基準のもと、生活維持のために必要な住居確保給付金や傷病手当を支給するとともに、国民健康保険税や介護保険料の減免、上下水道料金の納付猶予等、生活不安の解消に取り組みます。また、国の緊急経済対策による家計への支援のため、市民一人あたり10万円の給付金を支給します。

第3 子育て世帯、子ども達への支援

感染症拡大防止のため学校の臨時休業や幼稚園、保育園、キッズクラブ及び障がい児通所支援施設の臨時休業要請等により、子育て世帯の負担は大きくなっています。さらに子ども達も休校・休園により、友達との交流が制限され、また学習機会が長期間無くなってしまっているなど、子ども達への支援も必要であります。子育て世帯への応援として、中学生以下の子ども一人あたり1万円の特別給付金を支給するとともに、学習支援としてスクールサポーターの増員やGIGAスクール構想の早期整備などに取り組みます。

第4 感染症拡大防止策の徹底と今後への備え

市民生活の安全・安心の確保、経済活動の一刻も早い回復のためにも、感染症拡大の防止と早期収束に全力で取り組みます。また、今回の感染症拡大を教訓として、市民サービス継続のための環境整備を進めるとともに、避難所備蓄品に感染症拡大防止のための備品等を整備します。

第5 地域経済活動の回復

感染症拡大の収束後は、地域経済のV字回復に向けて、国の取り組みとも連携しながら、大規模な支援策を短期集中で展開し、消費を思い切って喚起することで、地域経済の活力を取り戻します。

今回は、総合支援対策の5つの柱のうち第3弾として、以下のことを実施します。

子育て世帯、子ども達への支援

①GIGA スクール構想の加速による学びの保障 6億4,630万円 [担当課:学校教育課]

市立小中学校の全児童・生徒分のタブレットを配備し、学校 ICT 環境整備を早期に進めることで子どもの学びを支援します。

【参考：事業概要】

ア 概要

- ・令和5年度までの児童生徒1人1台タブレットの整備スケジュールを令和2年度に前倒して実施
- ・学校の授業での活用を主な目的としているが、家庭での学習でも活用できるデジタルドリルの導入も予定しており、学校内外で学びの支援につなげる。
- ・市立小中学校16校のWi-Fi環境整備も併せて実施中

イ 児童生徒数（令和2年5月1日時点）

- ・小学校児童数 5,497人
- ・中学校生徒数 2,718人

可児市総合支援対策【第3弾】 6月補正予算について

可児市総合支援対策【第3弾】に係る補正

1 一般会計予算の補正

(1) 歳出の補正額

- ①子育て世帯、子ども達への支援 6億4,630万円
(児童生徒1人1台タブレットの早期整備)

計 6億4,630万円

(2) 歳入の補正額

- ①国庫補助金 2億4,714万円
②財政調整基金繰入金 3億9,916万円

計 6億4,630万円

【参考：総合支援対策に係る一般会計補正予算額計】

(1) 歳出の補正額

- ①雇用の維持と事業の継続のための支援 3億20万円
②生活に困っている世帯や個人等に対する支援 102億9,600万円
③子育て世帯、子ども達への支援 9億7,590万円
④感染症拡大防止策の徹底と今後への備え 1,720万円
⑤地域経済活動の回復 29億2,000万円

計 145億930万円

(2) 歳入の補正額

- ①国庫支出金 106億9,934万円
②県支出金 2,930万円
③財政調整基金繰入金 12億66万円
④諸収入 25億8,000万円

計 145億930万円